

学校経営のポイント

“休み明けの児童・生徒の様子”に心配りを

若井 彌一

去る8月10日の新聞報道では、小・中学校の児童・生徒の不登校数の増加が大きく取り上げられた。『毎日新聞』では、一面トップで、「中学不登校35人に1人」「過去最高 5年ぶりに増加」という大見出しで、文科省調査（学校基本調査）の速報を詳報している。

5年ぶりに不登校数が増加

今年5月1日現在の、全国の国・公・私立小・中学校を対象とした「学校基本調査」の結果（速報）によれば、小学生・2万3,824人（前年度比4.9%増）、中学生・10万2,940人（前年度比3.4%増）が年間30日以上の不登校の状態にある（病気等による欠席は除外されている）。

「不登校」の意味範囲（定義）は、「何らかの心理的・情緒的・身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しない、あるいはしたくともできない状況にあるために年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いたもの」である。

さて、重要なのは、不登校の直接的なきっかけ（複数回答による）が何かである。トップは、「病気以外に本人に関わる問題」が31.2%、次に「いじめを除く友人関係」が15.6%、「親子関係」が9.3%の順となっている。

「いじめ」が今回の調査で初めて具体的な区分として加えられたが、「いじめ」をきっかけとしているのは3.2%にとどまっている。しかし、実数としては4,000人を超える児童・生徒が「いじめ」で登校できないでいることが推認されるのであるから、3.2%を軽視して、対応策を考えなかったり、講じなかったりすることのないように努めたい。

不登校の児童・生徒を指導した結果、登校するよ

うになった児童・生徒は、不登校児童・生徒数の30.4%にあたる3万8,572人であったという（8月10日『毎日新聞』）。

この数字（30.4%）を、「低い」とみるか「高い」とみるかは一様ではなからうが、不登校児童・生徒になった場合における学校（教職員）側の対応の適否は別の問題として、不登校が継続しやすいことは認識しておくことが必要である。

“休み明けの様子”に心配りある指導を

もう間もなく、夏休みが終了する。多くの児童・生徒にとって、授業再開は待ち遠しいというよりは、気の重いことに属するであろう。「気の重さ」の程度は、児童・生徒の授業再開に向けての準備の程度と不可分に関連していることと思われる。

宿題が出されており、それが少々まとまった分量のものである場合、児童・生徒の気の重さは格別である。昨今のほぼ同時期に、宿題をしてきていない者への弾力的な指導の必要性を訴えた（平成18年8月25日、No.160「夏休み直後の指導」上の配慮と工夫）。参考にさせていただければと願っている。

目標意識を明確に維持（保持）しながら夏休みを過ごすのは、教師の側からみれば、理想的なことかもしれない。しかし、多くの児童・生徒の実態は、そうではなからう。その実態を嘆くことはない。

夏休み直後の指導に弾力性を感じさせる心配りをすることによって、脱落する可能性のある児童・生徒を励まし、「この先生なら、がんばってついていきたい」と思わせるのも、教師の高水準の指導力である。

（わかい・やいち = 上越教育大学大学院教授・附属図書館長）

本紙は、<http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>でも掲載

●好評新刊！ ● 7月27日刊！ 菱村幸彦【編著】 A5判392頁・定価3,150円 教育開発研究所

『最新教育法規ハンドブック—学校管理職必携』

『教職研修Data '05-'07 重要教育資料』 教職研修35周年記念臨時増刊
B5判312頁・定価2000円